

対エルサルバドル共和国 国別開発協力方針

令和4年4月

1. 当該国への開発協力のねらい

エルサルバドルは、1人当たりの GNI が 3,650 ドル（2020 年、世界銀行）であり、低中所得国（LMCs）に分類される。国内の貧困率は依然として高く、特に、開発が遅れている東部地域の貧困及び地方部と都市部における貧富の格差は顕著である。また、同国は天然資源に乏しく特定産業（繊維・縫製業、コーヒー栽培）に依存しているほか、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性も抱えており、自立的・持続的な経済成長の妨げとなっている。加えて、メキシコを経由して米国に流入する移民の増加が、中米北部3か国（エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ）共通の社会問題となっており、その根本原因である貧困、治安、災害等の諸課題への対処が求められている。

現在、同国政府はブケレ大統領の選挙公約集である「クスカトラン計画」に基づき、生産性の向上や雇用促進を通じた持続可能な経済成長の実現、市民生活の質の向上や安全確保、平等かつ包摂的な教育の実現等を優先課題として取り組んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・財政状況は悪化しており、市民生活の立て直しが喫緊の課題となっている。こうした現状を踏まえ、教育、防災、環境保全、保健、さらには地域開発等の分野で我が国が有する経験と知見を活かして、開発課題の解決に協力することは、世界の責任ある主要国としての責務を果たすものである。

また、同国における開発協力の実績が両国の友好関係の基盤となっている現状に鑑みると、継続的な開発協力は、二国間関係をより強固なものとしていく意義を有する。

更に、共に発展、主導、啓発するパートナーとして、エルサルバドルとの協働による国境を越える課題への取組を通じ、日本と中米諸国の協力関係を促進するとともに、同国が中心的役割を果たす中米統合を後押しすることで、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に一層積極的に貢献する。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：自立的かつ持続的な開発の促進

エルサルバドル政府の取り組む重要開発課題のうち、我が国は、同国の自立的かつ持続的な開発を促進するため、経済の活性化と雇用拡大を中心に支援を行うとともに、防災・環境保全に対する同国の取組への支援にも努める。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済の活性化と雇用拡大

エルサルバドルの東部地域は中米の中心部に位置し、3か国（エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア）にまたがるフォンセカ湾にも面する交通・物流の要衝として、地理的に重要な位置を占めているが、長年に亘る内戦の影響により開発が遅れている。また、貧困、治安、災害等の理由から米国への移民が多く発生してい

る地域でもある。天然資源に乏しく、国際競争力のある産業を持たない同国の経済を活性化させ、ひいては中米全域の経済成長を促すには、東部地域の産業基盤を整備し、物流機能を向上させることが重要である。このため、経済社会インフラの開発やこれまで我が国の支援により整備された港湾、橋梁等の機能を最大限に活用することができるようにするための協力を行う。また、中小零細企業の経営や生産性の向上、地場産業振興、農業製品の販売促進等に向けた支援を通じ、更なる雇用の創出を図る。

(2) 持続的開発のための防災・環境保全

エルサルバドルでは、特に近年気候変動の影響によるとみられる風水害・土砂災害が多発し、自然災害に対する脆弱性の克服が課題となっている。そのため、公共施設や住宅の耐震化を通じた都市機能の強靱化や気候変動対策に資する公共インフラの災害リスク管理といった我が国の知見を生かして、防災能力の強化に向けた協力を行う。また、防災や環境保全にかかる過去の協力の成果を活用し普及させる取組を進める。

(3) 包摂的な開発の促進

エルサルバドル政府は、全ての人々が恩恵を享受できるように、経済社会開発を進めようとしているが、教育機会の拡充にあたっては、初中等教育における教育環境の改善が、強靱な保健・医療体制の整備にあたっては、質の高い人材の育成や医療の質の向上が課題となっている。我が国は、基礎教育の普及、教育水準の向上とともに、保健分野の人材育成のための取組を継続して支援する。加えて、市民の社会基盤及び生活の質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備に資する支援を実施する。

また、中米北部3か国では、青少年凶悪犯罪集団による犯罪被害が深刻化しており、エルサルバドルにおいても市民生活の安全確保が政府の最重要課題の一つとなっている。我が国は、市民の安全確保のため、治安対策の強化や青少年の健全な育成、並びにスポーツの振興に資する取組を進める。

4. 留意事項

エルサルバドルを含む中米地域では、地域統合に向けた取り組みが進められており、同国には中米統合機構（SICA）事務総局が存在する。我が国はSICAに対し、生物多様性及び物流分野等での支援を実施しているが、さらに米州開発銀行（IDB）等との援助協調の可能性も視野に、地域協力を推進していく。

(了)

別紙：事業展開計画